議会だより

KUMIYAMA

令和2年
2月1日号
No. 157

発行／京都府
久御山町議会

12月定例会

木津川河川敷グラウンド復旧へ…… 2
平成30年度決算　４年連続の黒字…… 4
10人が登壇　一般質問 …… 8
無数の点で描く風景画 …… 24

［表紙写真：2020年くみやまの20歳］

3月定例会の予定

2月27日（木）	開　会
3月10日（火）	代表質問
	一般質問
3月11日（水）	予 備 日
3月25日（水）	閉　会

＊日程は変更することがあります。

台風19号で流れ橋流れる
木津川河川敷サッカー場・野球場が冠水

12月定例会
12/6-24

●木津川河川敷グラウンド（野球場）復旧工事　251万円

昨年10月の台風による木津川の溢水（いっすい）により、冠水した河川敷グラウンド（野球場）を復旧するための費用。

サッカー場は２月、野球場は３月復旧予定。

補正予算

12月定例会は、町長提案の条例改正や補正予算、工事の請負契約など15件の議案があり、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。

そのほか、９月定例会で決算特別委員会に審査を付託された平成30年度各会計決算７件は、すべて認定されました。

一般質問では、10人の議員が登壇し、町政の各課題について町政をただしました。

聖火リレー出発予定地（久御山中央公園）

●東京2020オリンピック聖火リレー
2000万円（債務負担行為）

・実 施 日…令和2年5月27日(水)
・実施時間…17時ごろ予定
・コ ー ス…久御山中央公園➡御牧小学校（予定）
・走行距離…1.8km（9区間）
・予算概要…警備計画策定・運営指示スタッフ・交通警備員・機材レンタル・その他経費など

☞債務負担行為…次年度に支出が予想されるもので、歳出予算として改めて計上する（地方自治法214条）。

■令和元年度補正予算

区　分		補正額	補正後の額
一般会計（第3・4号）		▲2381万円	75億9093万円
特別会計	介護保険（第3号）	179万円	14億5745万円
水道事業会計（第2・3号）	収益的収入	2797万円	5億5300万円
	収益的支出	74万円	5億7764万円
	資本的支出	1430万円	2億 438万円
下水道事業会計（第2・3号）	収益的支出	17万円	7億7610万円
	資本的支出	7万円	4億5068万円

＊万円未満四捨五入（▲＝減額）

●まちの駅クロスピアくみやま
エレベーター修繕　**10万円**

●御牧仲よし学級
窓枠など修繕　**36万円**

雨漏りのしている御牧仲よし学級

工事契約

◆久御山中学校南校舎外壁タイル第2期修繕工事の請負契約の締結

〈契約金額〉　8697万円
〈契約相手〉石豊造園土木株式会社
〈工期〉　令和2年9月30日まで

令和2年9月末までに工事完了予定

条例改正

◆災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

「災害援護資金」（貸付金）の償還金の支払猶予や免除、一時償還や違約金などについて、支払を受けた者や保証人から報告を受けることを可能とした。

災害弔慰金・災害障害見舞金などの支給について、調査・審議するため支給審査委員会を設置する。

◆火災予防条例の一部改正

不特定多数の人が利用する建物が、消防法令に関する重大な違反のある対象物として消防機関が認めた場合、その内容の公表が義務付けられている。

公示までの間、建物の危険性が利用者に提供されないので、利用者が状況判断できるように町ホームページに掲載する。

◆印鑑条例の一部改正

マイナンバーカードを使って、コンビニ店内などに設置の多機能端末機で、印鑑登録証明書などの交付を可能とした。令和2年3月2日から実施。

平成30年度決算を認定
一般会計4年連続の黒字に

平成30年度の一般会計など7会計が、決算特別委員会（林吉一委員長）に付託されました。

委員会では現地視察を含め、延べ6日間にわたる審査をおこない、10月23日の委員会採決ではすべて認定すべきものとなりました。

その後、12月定例会で委員長から報告があり、採決の結果、いずれの会計も認定となりました。

■平成30年度会計決算

区　分		歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計		72億6270万円	69億9428万円	2億6842万円
特別会計	国民健康保険	20億6514万円	20億3446万円	3068万円
	三郷山財産区	913万円	858万円	55万円
	介護保険	13億7380万円	13億3684万円	3696万円
	後期高齢者医療	2億3865万円	2億2699万円	1166万円
水道事業会計	収益的収支	5億2913万円	5億6393万円	▲3480万円
	資本的収支	1億1197万円	2億3060万円	▲1億1863万円
下水道事業会計	収益的収支	7億5634万円	7億5417万円	217万円
	資本的収支	2億2996万円	3億7000万円	▲1億4004万円

※万円未満四捨五入（▲＝減額）

決算特別委員会での主な質疑

防災

Q ハザードマップの周知は。

A 平成30年11月に全戸配付した。また、町ホームページにも掲載している。引き続き周知に努める。

平成30年に全戸配布したハザードマップ

子育て

Q 不登校の子どもへの対応は。

A 適応指導教室でグループ対応している。また、年間10日以上欠席がある子どもの家庭と連携し、対応している。

健康

Q 特定健康診査等事業の啓発は。

A 対象者に送付している。また、町広報掲載や自治会に回覧を依頼している。40～50代の受診率を伸ばしていくことが課題。

交通安全

Q ゾーン30の事業効果は。

A 本町に2地域設置。スピード抑制など運転手の視覚に訴えることができる。また、設置するだけでなく、毎月30日を「ゾーン30の日」とし、啓発活動をしている。

視覚効果のある路面表示（市田地域）

一般会計決算　討論

反対

巽　悦子　議員

住民の声を聞いて寄り添う行政を

当初予算時において指摘したが、改善がなされていない。外部委託の推進をやめ、憲法や地方自治法に基づき「住民の声を聞き、寄り添う」行政であるべき。

そのため、必要な職員確保と町内農商工業者への支援、御牧地区への公共交通の早期充実、洪水時の具体的な避難策、中学校給食費の保護者負担軽減、水道会計への繰り入れなど、９点の改善を求める。

賛成

樋口　房次　議員

多様なニーズへの取り組みを評価

町独自の住民負担軽減策を維持しつつ、住民の安心・安全のための災害への備え、保健・福祉事業の実施、子育て支援策、中学校給食など教育環境の充実、都市基盤整備と都市計画の推進、農・商・工業に対しての地域産業支援、都市基盤整備、また、台風の被災にも迅速に対応し、厳しい財政下、住民の安心・安全を守る行政の努めを果たした。

全議案の採決結果

■賛否が分かれた議案

〇＝賛成　×＝反対

（注）表中の〇及び×（太字）は、〇＝賛成討論、×＝反対討論をおこなっています。

議案　／　議員		公明党		共産党		くみやま改革保守の会		くみやまみらい			ネクストくみやま		政策研究会		結果
		岩田芳一	戸川和子	中野ますみ	巽　悦子	芦田祐介	田口浩嗣	松本義裕	林　吉一	島　宏樹	篠田久和	樋口房次	松尾　憲	中井孝紀	
30年度決算	一般会計	〇	〇	×	**×**	〇	〇	〇	〇	〇	〇	**〇**	〇	〇	認定
	国民健康保険特別会計＜事業勘定＞	〇	〇	×	**×**	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	認定
	介護保険特別会計	〇	〇	×	**×**	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	認定
	後期高齢者医療特別会計	〇	〇	**×**	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	認定
	水道事業会計	〇	〇	×	**×**	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	認定
令和元年度補正予算	水道事業会計（第2号）	〇	〇	×	**×**	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	〇	可決
条例	印鑑条例一部改正	〇	〇	**×**	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
	議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例一部改正	〇	〇	〇	〇	**×**	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
	常勤の特別職の給与に関する条例一部改正	〇	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
	職員の給与に関する条例一部改正	〇	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例一部改正	〇	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決

※内田議長は、議決権がありません。

■全員賛成で認定または可決した議案

30年度決算	三郷山財産区特別会計
	下水道事業会計
条例	災害弔慰金の支給等に関する条例一部改正
	火災予防条例一部改正
契約	久御山中学校南校舎外壁タイル第２期修繕工事請負契約の締結

令和元年度補正予算	一般会計（第3・4号）
	介護保険特別会計（第3号）
	水道事業会計（第3号）
	下水道事業会計（第2・3号）

総務事業常任委員会レポート

12月定例会の常任委員会では、12月12日に各課から議案の説明をうけて、審議をおこないました。主な質疑応答を報告します。

中央公園の駐車場用地買収は

Q 中央公園拡充のため、将来的に駐車場用地の買収を予定している。予定台数90台の根拠は。

A 面積は約2500㎡で、面積から割り出した台数となる。今後、買収をすすめる中で、用途を考えていきたい。

中央公園駐車場拡充へ

夢タワー137ライトアップ住民の声は

Q 夢タワー137ライトアップについて、好意的な意見が多いようだが、それ以外の意見は。

A 否定的な意見などはなかった。

Q 暗い・見にくいとの声も聞いている。照明の角度を変えるなどの余地はあるのか。

A 住民などの意見も聞きながら、今後も検討を続けていく。

高齢者の運転免許証返納状況は

Q 高齢者などで自主的に運転免許証が返納されているが、返納状況は。

A 令和元年度は、12月時点で、58件の返納を確認している。

閉会中の継続調査　11月11日

閉会中に継続しておこなった事務調査を報告します

みなくるタウン整備計画

新たな町づくりへ“みなくるタウン”

みなくるタウンの進捗状況

市田・林・佐古の３地区にまたがる当該区域は、産業立地促進ゾーンと住街区促進ゾーンに位置づけられる。

まず、産業立地促進ゾーンで、農振農用地でない約11ヘクタールを第１期整備区域として地区計画を策定し、整備を進めている。

全地権者の同意で事業推進

地権者への説明では、地区集会を開催し、まちづくりのビジョンや方向性を示した。

また、食品関連やものづくり系企業が進出を希望していることを説明した。

現在、開発に向けた地権者からの仮同意書の取得が約85％で、全員同意による事業推進を図っていく。

産業立地促進ゾーンの11ヘクタールから着手

今後の整備予定

令和２年度は事業パートナーの選定や、道路および地区計画の都市計画決定。

令和３年度は、第１期整理区域の農地転用・開発許可申請・第２期整備地区の土地利用計画について調整を図る。

令和４年度以降は、換地・実施設計や、造成工事などを予定し、市街化編入などを目指していく。

民生教育常任委員会レポート

12月定例会の常任委員会では、12月16日に各課から議案の説明をうけて、審議をおこないました。主な質疑応答を報告します。

住民票など コンビニ交付の内容は

Q **コンビニ交付導入でどれくらいの費用がかかるのか。また、交付はいつでも可能か。**

A 年間650万円を想定。マイナンバーカードにより、住民票、印鑑登録証明書が交付可能。年末年始の6日間を除く午前6時30分から午後11時まで利用できる。ただし、戸籍は、役場が開庁している時間帯のみとなる。

コンビニの多機能端末で印鑑登録書が交付可能に

Q **コンビニであれば、どこでも利用可能か。**

A 多機能端末機があるところであれば、全国どこでも利用できる。

のってこ優タクシー 停留所の増設は

Q **停留所の利用状況に差がある。利用が集中している地域に、停留所を増設してはどうか。**

A 利用状況を踏まえて検討していく。

Q **居住地域によって、登録状況に差がある。さらなる啓発が必要では。**

A 高齢者の利用が多いので、ケアマネジャーを通しておこなっていきたい。また、さまざまな催しの際に周知していく。

閉会中の事務調査　11月8日

閉会中に継続しておこなった事務調査を報告します

くみやまタウンキャンパス

久御山町全体を大学のキャンパスのように

生涯学習の現状と課題

本町の生涯学習計画は、平成16年に第1次推進計画を策定し、町全体を大学のキャンパスのような一つの学習施設として位置づけ、住民がお互いに学び合い、その成果を次代に生かせるよう、計画の名称を「くみやまタウンキャンパスプラン」とした。

第2次推進計画では、くみやまタウンキャンパスの深化を目指し、「生涯学習・生涯スポーツの機会の充実」「人材の育成」「タウンキャンパスの充実と活用」「生涯学習推進体制の整備」の4つの視点を意識し展開している。

第2次推進計画の折り返しをむかえた現時点において、指導者の育成や町内事業所との連携が課題となっている。

いきがい大学開講式

これからの生涯学習

生涯学習を進めていくうえで、青年団、婦人会、子ども会のようにグループを作って活動する社会教育の視点が大切である。

また、便利さやサービスのみを競っていくよりも、固有の価値、文化の価値や特色を育んでいくことや、町民の皆さんがどう育っていくかという観点が大事となってくる。

一般質問

ここが聞きたい

10 議員が登壇

一般質問では、行政全般について執行機関（町長など）に質問しました。今回は、10 人の議員が登壇しました。

＊質問・答弁の要旨は９～ 18 ページに掲載しています。

質問者	質問項目〔質問方法〕	ページ
篠田　久和 議員	①木津川堤防の漏水 ②府道の渋滞緩和 一括質問	P 9
芦田　祐介 議員	①雇用政策 ②依存症対策※ ③食品ロス削減と学校給食※ 一問一答	P10
林　　吉一 議員	①中央公民館のあり方 ②道路の危険性 一括質問	P11
田口　浩嗣 議員	①水害対策や貯水池の設置計画 ②くみやま夢タワー１３７ 一問一答	P12
松本　義裕 議員	①中央公園の活用 ②役場庁舎や公共施設での窓口業務 一問一答	P13
島　　宏樹 議員	①公共施設マネジメント ②全世代・全員活躍のまち構想 一問一答	P14
戸川　和子 議員	①児童虐待 ②防災 一問一答	P15
中井　孝紀 議員	①新市街地（みなくるタウン）の進捗状況 ②地域公共交通 一問一答	P16
松尾　　憲 議員	①水害被害多発時代の対策 ②ひきこもり 一問一答	P17
巽　　悦子 議員	①学校教育行政 ②防災計画 ③国民健康保険制度 一問一答	P18

※印の質問事項は紙面の都合上掲載しておりません。ご興味のある方は録画映像をご覧ください。

一括質問　議員の質問時間の制限はなく、質問回数は２回まで。

一問一答　一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。議員の質問時間は30分以内。

定例会の映像配信

久御山町議会ホームページから生中継と録画映像がご覧いただけます。

議会だより・会議録はこちら

久御山町議会　検索

篠田（しのだ）　久和（ひさかず）　議員

Q 木津川堤防付近の水田での漏水対策状況は

A 淀川河川事務所と連携し国へも要請する

質問

昨年の台風19号では堤防の決壊により甚大な被害が出た。
三重県や奈良県でかなりの降水量があり、木津川では流れ橋が流失した。
木津川堤防付近の水田で、平成29年度に5カ所、今年度に3カ所の漏水が発生した。原因は。

都市整備課長

堤防の下に水を通しにくい粘土層が広がり、その下に水を通しやすい砂や、れきの透水層が確認された。そこに水圧がかかり、粘土層の薄い部分から漏水した。

淀川河川事務所から、堤防本体に影響はないと報告を受けている。

質問

度重なる漏水が、堤防決壊の原因とはならないのか。
漏水対策の状況は。

町長

平成30年度の被災後、国土交通省がウェルドレーン工法を実施した。

今回、木津川の水位上昇は前回と同程度であったが、施工前より漏水箇所や規模も小さいなど、対策の効果があった。

現在の取り組みは、漏水、噴砂のメカニズムを解明する目的で、淀川河川事務所が漏水箇所を掘削して、土層断面の確認をおこなっている。

治水対策を進める上で、堤防の安全性の確保は重要であり、今後も淀川河川事務所と連携して、国土交通省に適切な対応と、必要となる予算の確保を要請していきたい。

Q 府道の渋滞を緩和するバイパス道路の整備は

A 効果のある道路整備を近隣市や府と連携し進める

質問

町内を通る府道八幡宇治線と府道宇治淀線は、慢性的に渋滞している。
2023年には、城陽市にアウトレットモールが開業することで、周辺自治体を通過する車両の増加が予想される。
本町では、平日や土日祝日も渋滞が発生するおそれがある。
既存道路の拡幅再整備は、時間やコスト面で現実的ではないと考える。
渋滞を緩和するため、バイパス機能をもった新しい道路整備が必要だと考えるが、現在の見通しは。

都市整備課長

交通渋滞は大きな課題となっている。

特に東西軸の中心となる2つの府道の慢性的な渋滞は、地域経済や住民生活に大きな影響を与え、町の発展にも大きく関わる。

府道宇治八幡線のバイパス機能をもった新たな東西道路の整備は有効で、府に要望活動をおこなっている。

また、府道宇治淀線は、城陽市と八幡市が地域経済や地域間交流などを目的に、府に対し、設置を要望されている。

本町も、両市や府との連携を密にして、東西軸道路の渋滞緩和を図りたい。

住民生活に影響する慢性的な渋滞

芦田（あしだ）　祐介（ゆうすけ）　議員

Q 町内企業の人手不足対策についての考えは

A 策定予定の産業振興計画に沿って支援したい

質　問

本町の有効求人倍率は。

産業課長

令和元年９月時点で８・19倍。

質　問

人手不足に陥っている理由は、町の知名度、事業所の知名度、交通便の悪さなどが考えられる。現在の雇用政策は。

産業課長

商工会やハローワークなどと連携し、会社説明会を実施していく。くみやま夢タワー137ライトアップ事業により町の知名度がアップすれば人材確保の一助にもなりえる。

仕事マッチング診断

質　問

12月11日に京阪バスが土日祝日の減便をおこなった。４月にも大規模な減便があったばかりである。相次ぐ路線バスの減便について、町内企業に与える影響をどのようにみているのか。

事業建設部担当部長

減便の要因は乗務員不足であることから、乗務員の確保に向けた思い切った対策を講ずるなど、バス事業者と一緒に知恵を出し合って、バス運行を維持し、町内企業に影響を与えないようにしていく。

質　問

本町ではみなくるタウンの整備を進めている。令和３年３月には佐山西ノ口に特別養護老人ホーム（特養）の開設を見込んでいる。現在の人手不足の状況では、みなくるタウンの企業誘致や特養の運営に支障が生じるのではないのか。

産業課長

ＡＩやＩｏＴの導入による生産性の向上により人的コストの削減も検討が進んでいくと考えられる。特養でもＡＩを導入した介護の研究をしていると聞いている。

進出する企業などとも十分に情報共有し、策定予定の第２次久御山町産業振興計画に沿った取り組みにより支援をしていく。

令和3年3月に開設予定の特養（完成予想図）

質　問

政府は就職氷河期世代の集中支援策を打ち出している。就職氷河期世代を本町で正社員化することができれば、人手不足の解消とともに将来の社会保障費増大を抑制できるのではないのか。

産業課長

地域の雇用を地域の人材で確保する就域という考え方を取り入れ、その取り組みが就職氷河期世代と企業とのマッチングにつながると考える。

質　問

授乳期の子どもを育てる女性従業員を支援しようと、搾乳室を設置する企業が徐々にでてきている。勤務時間中の搾乳への理解や搾乳室設置について、企業への働きかけが必要ではないのか。

子育て支援課長

企業負担が生じるため、社会全体の要請の中で機運を高める必要がある。国・府の動きと連携して取り組むべき課題である。

林（はやし）　吉一（よしかず）　議員

Q 中央公民館の位置づけは
A 公民館機能を兼ねたセンターの具体化を図る

質問

これまで中央公民館で実施していた文化祭や敬老会などが、代替施設で実施された。その中での課題と今後の対策は。

教育次長

代替施設のコンベンションホールは、２００席程度のコンパクトな会場となり、観客と舞台の一体感が得られた。

しかし、会場がフラットであることで前方が見えにくく、音質が悪いなどの課題がある。

前方の見えにくさについては、ホール両サイドに大型モニターを設置し、改善を図った。

質問

（仮称）全世代・全員活躍のまちづくりセンターを検討すると報告を受けたが、中央公民館の位置づけがこの構想に盛り込まれているのか。

町長

誰もが活躍できる地域共生型社会を実現するため、地域住民が学習活動などを図れる社会教育・生涯学習拠点としての機能が求められる。

現在の公民館機能に加え、①子育て支援②子どもからシニア世代、高齢者の活動支援③生涯学習環境の充実④多世代交流・多文化交流⑤社会福祉領域との連携・協働⑥防災拠点⑦文化財の保護・活用などの７つの機能を兼ね備えることが重要と考える。

今後、（仮称）全世代・全員活躍のまちづくりセンター整備検討委員会を立ち上げ、具体化を図る。

ホールが使用できない中央公民館

Q 通学路の改善すべき危険箇所の取り組みは
A 4カ所について今年度中に改善する

質問

通学路安全推進会議で危険箇所を現地確認した結果、町が改善すべき危険箇所は何箇所あるのか。また、対応状況は。

学校教育課長

今年度については、本町の所管は9カ所。うち、3カ所は既に対応している。

舗装の修繕や停止線・交差点の十字マークの引き直し、横断歩道のカラー化などの4カ所については、今年度中に改善する。

質問

生活道路における歩行者などの安全確保を目的とするゾーン30が本町にも設置されている。

設置するだけでなく、ゾーン内において安全対策が必要と考えるが、本町の対策は。

都市整備課長

毎月30日をゾーン30の日とし、11月に実施したゾーン30の日では、パトカーが先導し、速度抑制の取り組みをおこなった。

今後も、宇治警察署と連携を密にし、道路利用者の安全確保を図っていく。

最高速度を30kmに制限するゾーン30

田口（たぐち） 浩嗣（こうじ） 議員

Q 公民館のような防災施設の考えは

A 全世代・全員活躍のまちづくりセンターで議論する

質問

昨年の西日本豪雨を教訓に、国交省の有識者検討会が事前放流への対応を提言したが、台風19号では事前放流がなく、ダムが危険水位に達し、緊急放流をおこない大規模な水害につながった。

天ヶ瀬ダムや高山ダムなど、宇治川と木津川の上流の対策は。

また、ダム内の水位をゼロにする協定を、近隣の市町村と合同で要望はできないのか。

総務課長

政府は11月26日に「来年の夏には、既存ダムの新たな運用を開始する」と発表。対象ダムは、複数の機能を持つダム約560カ所とし、天ヶ瀬ダム、高山ダムなども対象であると認識している。

近隣市町村との協定は、検討するが、現時点では動向を注視する。

木津川上流建設中の川上ダム（三重県）

質問

水害対策として、国からの補助金を活用し、公民館のような多目的機能を持つ防災施設の考えは。

町長

中央公民館にかわる多目的な施設や防災機能を併せ持つ施設となるよう、（仮称）全世代・全員活躍のまちづくりセンターの議論を進めていく。

Q 夢タワーのライトアップ今後の取り組みは

A ロゴマークを募集しブランド化を図る

質問

くみやま夢タワーのライトアップから1カ月以上が経つが、今後の取り組みは。

産業課長

12月2日からくみやま夢タワー137のロゴマーク募集を開始し、今年度中に決定する。農業者や企業などに包装など自由に使用してもらい、ブランド化を図る。

取引の円滑化や売り上げの増加にも繋がる。

質問

今後の戦略として、ペットボトルにタワーのラッピングや、記念日のサプライズとしてKBS京都で放送するチケットをふるさと納税の返礼品とするほか、町内企業と提携し住民も楽しめるイベントなどの考えは。

産業課長

実現可能か検討し、今後に繋げる。イベントについては、費用対効果も考慮し、KBS京都をはじめ、各関係機関と連携を検討していく。

質問

町外の方に「メチャ綺麗やな～！」と高評価の久御山のランドマークだが、これを生かしてどの様な施策に繋げるのか。

町長

「夢タワー」のライトアップは、シビックプライドの醸成を図り、魅力を町内外に大きく発信するのが目的。良い農業・工業、充実した子育て支援や福祉施策があることを認識してもらえるようオール久御山によるシティプロモーションで事業をさらに進化させていく。

高評価のランドマーク

まつもと　よしひろ
松本　義裕　議員

Q まちのにわ構想が目指す位置づけは

A さまざまな世代が集い憩える場として整備する

質　問

まちのにわ構想で中央公園の整備などを検討しているが、取り組み状況は。

都市整備課長

具現化に向け、構想推進プロジェクトを設置した。また、中央公園活用の実証実験を1月19日、2月1・8・9日に実施する。内容は、子育て世代も子ども連れで遊べる遊具を準備した遊び場の提供、飲食の提供などをおこなう。

フードトラックの実証実験を、工業団地を中心に、1月中旬から2月上旬に実施する。平日の昼食時間帯に、久御山産野菜を使用したメニューのランチを提供する。

質　問

まちのにわ構想が目指す位置づけと実現に向けた今後の展開は。

町　長

全世代・全員活躍のまち構想の中で位置づけ、農業や工業と結びついた公園で、ふれあい・交流をキーワードに、さまざまな世代が集い憩える場として整備する。

令和3年度以降に、官民連携による中央公園再整備の具体化に結びつけていきたい。

まちのにわ構想実現を目指して（中央公園）

Q マイナンバーカード受け取りへの配慮は

A 夜間や休日にも交付できる日を設ける

質　問

本町では令和2年3月2日から住民票、印鑑証明書、戸籍などコンビニで交付可能となるが、マイナンバーカードを持っていない方は利用できない。

利便性向上のため、交付率を上げる必要がある。しかし、マイナンバーカードは、本人が直接役場に出向いて受け取らなければならない。

役場に行けない方への配慮が必要では。

住民福祉課長

仕事などで、役場開庁時間に来ることができない方には、今後、夜間や休日にも交付できる日を設け、マイナンバーカードの交付率を上げる取り組みを進めていく。

質　問

ご家族が亡くなられ、手続きをする場合、どのような流れで対応しているのか。

また、その人専用の案内係を配置することで、手間もかからず、安心してもらえると思うが。

住民福祉課長

まずは、住民福祉課に死亡届が提出される。その後、他の手続きに必要な関係課が連携し、住民の方が移動しなくてもいいように対応している。他の窓口に行ってもらう場合は、職員間で丁寧に引き継ぎをしている。また、移動の際は、必要に応じて同行するなど、住民が安心できるよう心がけている。

行政で最も重要な窓口サービス

島（しま）　宏樹（ひろき）　議員

Q 公共施設の老朽化率は

A 資産老朽化比率は61・7％　半数以上が築30年超

質　問

本町が保有する公共施設の数と老朽化率はどれくらいか。

行財政課長

本町が保有する公共施設は36施設、公営企業施設は3施設の合計39施設がある。

資産老朽化比率は61・7％で、半数以上の施設が築30年を超える。

質　問

平成29年3月に「公共施設等総合管理計画」が策定されたが、その後の取り組みは。

行財政課長

平成30年度から個別施設計画策定に向けた情報収集や調査をしている。

また、今年度には庁内プロジェクト会議および各施設所管課の実務担当者チームによる施設の状態確認や劣化度調査をおこなっている。

質　問

公共施設は行政財産であると同時に住民一人一人の財産であるので、公共施設の個別施設計画が大変重要となる。

築35年経過の老人福祉センター荒見苑

さらに建物のほか、空調などの設備、備品なども老朽化している。設備、備品の修理・修繕・更新計画はどのようにしていくのか。

副町長

大規模な設備や大規模修繕も含め、個別計画策定の中で、修繕費用などを算出し、財政的な側面をしっかり見ながら議論できるように、個別施設計画をつくっていく。

Q 全世代・全員活躍のまち構想の目的は

A 医療・福祉モデルの推進など5つの目的がある

質　問

住み慣れた場所でいきいき暮らせる地域づくりとして、全世代・全員活躍のまち構想を示されたが、構想の目的は。

町　長

構想の名称を「夢いっぱいコンパクトタウンくみやまCCAC構想」とし、①いつまでも健康で活躍できる久御山医療・福祉モデルの推進②誰もが能力を活かして健康でアクティブに活躍できるまちづくりの推進③地域力で子育てできる環境づくりの推進④町の自然・歴史・文化遺産などを結ぶ取り組みの推進⑤食をテーマとした憩い、ふれあいのある公園整備の「まちのにわ構想」の推進、これら5つを構想の目的とする。

質　問

継続的なケアを実現するには、医療・福祉・交流ゾーンの整備、充実が必要である。どのような取り組みを考えているのか。

町　長

本町の平たんな地形の特長を生かした「歩くまちくみやま」の取り組みを通し、健康増進や介護予防を推進する。

健康社会の実現を目指すスマートウェルネスシティの考え方も取り入れ、全国に誇れるモデルとして町全体で先進的な地域医療体制と全世代型地域包括ケアシステムの構築を図っていく。

戸川（とがわ）　和子（かずこ）議員

Q 体罰禁止へ児童福祉法などが改正されたが

A 体罰に頼らないしつけを広く啓発・周知する

質問

国は児童福祉法などの改正により、親などによるこどもへの体罰禁止を明文化した。町長の考えは。

町長

体罰に頼らなくても、しつけは十分可能であることを広く社会に啓発・周知していくことは、行政として大切な取り組みであると考えている。

また体制強化を図るため、国は児童福祉法に基づき、全ての市町村に調整機能だけでなく専門員を配置して、虐待が疑われる家庭に直接かかわっていくことができる「子ども家庭総合支援拠点」を立ち上げることとしている。

本町では、令和4年までに設置し、さらなる児童虐待への体制強化を図っていきたい。

質問

児童虐待により、子どもが死亡する事件が社会問題になっている。本町の児童虐待の現状は。

子育て支援課長

令和元年は、個別ケース会議を25回開催しているが、重篤なケースはないと認識している。

質問

児童虐待に関与した疑いで逮捕された保護者が、「しつけのためだった」と供述するケースが後を絶たない。

「児童虐待防止推進月間ポスター」（厚労省ホームページより）

Q 地区防災計画の進捗状況は

A 避難行動タイムラインを奨励している

質問

災害に対して、国の防災基本計画があり、各自治体では地域防災計画などがある。

さらに地域の特性に応じた地区の範囲や活動について、柔軟に規定できる地区防災計画がある。

災害発生時には、自治体や消防の「公助」がおこなわれるが、より減災に大きな役割を担うのは「自助」と「共助」である。

この視点に立てば、小さな地域コミュニティーでつくる地区防災計画の必要性が浮かんでくる。

本町の進捗状況は。

総務課長

なかなか策定が進んでいないが、近年「いつ」「誰が」「どこに」「どのように」避難するのかを時系列に決めておく避難行動タイムラインを、国は奨励している。

本町では、今年度1自治会で、避難行動タイムラインの策定に向け、積極的に支援をしている。

質問

災害備蓄品の粉ミルクは、お湯で溶かして冷ます必要があるが、液体ミルクは、常温で保存できる。災害備蓄品に加えては。

総務課長

今年度の備蓄購入予算の一部として、福祉避難所と防災倉庫用に購入する予定である。

福祉避難所の災害備蓄品

中井（なかい）　孝紀（たかのり）　議員

Q みなくるタウンの進捗状況は

A 今年度中にまちづくり協議会の設立を目指す

質問

新市街地（みなくるタウン）の整備に向けて町も主体的に取り組んでいるが、第5次総合計画も折返しを迎えることから、現在の進捗状況と今後の進め方は。

町長

産業立地促進ゾーンの農用地以外の30haを第一期区域として土地区画整理事業で進める。今年度中にまちづくり協議会の設立を目指し、令和2年度に事業パートナーの選定や道路および地区計画の都市決定に向けて協議し、令和3年度に事業を進めていきたい。

みなくるタウン整備計画図

質問

区域内道路の整備と、将来の東西道路計画に連動する整備が重要だが見通しは。

また、進出企業の交渉状況は。

事業建設部担当部長

区域北側の府道八幡宇治線への接続を含め幅員14mで都市決定をしたい。接続位置は、将来の東西道路（クロスピアくみやまから小倉方面へのルート）を見据えて取り組みたい。進出企業は、京都府から紹介された東京の食品関連企業や、ものづくり系の企業がある。

質問

下水処理の問題はどうなっているのか。住街区促進ゾーンに社宅やマンションを望む声もあるが。

事業建設部担当部長

公共下水への接続は、本町の都市計画マスタープランに位置づけられている区域が全て府の事業計画区域に編入され、接続は可能となった。

住街区促進ゾーンは、優良田園住宅以外に職住近接の観点から社宅などを望む声もあり、京都府に要望していきたい。

Q 御牧地区公共交通社会実験の概要は

A 料金徴収による事業委託の手法

質問

交通不便地の解消に向けた御牧地区でのテスト運行を9月30日から10月4日まで実施したが、その結果と評価は。

事業建設部担当部長

1日7便運行し、1便平均3・8人、5日間で延べ134人で住民ニーズの高さが十分確認できた。感想もおおむね好評であった。

テスト運行の様子

質問

今後の社会実験の概要や運行主体、車両の考えは。運行には資金面も重要になるが、国や京都府、企業の基金などの活用は。

事業建設部担当部長

社会実験では利用料金を徴収し、コストバランスや継続性を検証し、地域に合った移動手段を利用者の皆さんと一緒に考えたい。運営は事業者への委託などの手法を考えており、ユニバーサルデザイン車両など特徴のある車両を使いたい。

また、企業の基金や国・府の補助金など予算は確保したい。

松尾（まつお）　憲（あきら）　議員

Q マイ防災マップ作成への支援は
A 出前講座や地図データの提供などができる

質　問

台風19号など全国で甚大な浸水被害が発生した。いずれも各自治体が作成したハザードマップの想定浸水地域と合致していたが、本町のハザードマップの浸水区域の正確性・有効性は。

総務課長

国交省の最新資料に基づき、平成30年11月にハザードマップを作成した。現在の技術から正確性は実証されている。

本町は全域が浸水区域であり、住民の皆さんがどう避難するかなど防災対策を考えてもらいたい。

質　問

災害発生時に、住民が身を守るためにどう行動すべきかは、自分たちで考えるのが一番大事である。「マイ防災マップ」を作る際に、行政からの指導やサポートは。

総務課長

地域特性もあり、具体策は、各地域で検討してもらいたい。行政として、出前講座や講師派遣、地図データの提供などが可能。

質　問

事業所で働く住民以外の人や、通行人への周知方法が不十分では。電柱などに「避難場所はこちら」「浸水想定○○m」など表示を増やせないか。

想定浸水深の表示（町役場入口）

総務部長

看板については、目につくようしていきたい。また、公共施設にも表示するなどＰＲしていく。

Q ひきこもり支援ワンストップ窓口設置を
A 寄り添う窓口は必要だ今後の課題として検討

質　問

子どものひきこもりが、全国で約26万世帯、中高年（40～64歳）のひきこもりが約61万人との調査結果がある。本町のひきこもりの実態は把握しているのか。

住民福祉課長

平成29年京都府調査によると、町内６人となっているが、住民などから聞く中では、その数は増加していると思われる。

質　問

国の調査から推計すると、人口比0・4％としても町内60人程度となる。本町として、そうした方へのケアを含めた対応の体制は。

住民福祉課長

居場所の提供や、相談窓口、関係機関、地域との連携が大切と考えている。

質　問

現在は、福祉、教育の各部署や社会福祉協議会での対応となっているが、専門スタッフの配置をし、ワンストップ窓口ができないのか。

民生部長

孤立させないこと、「寄り添う窓口」の設置や地域支援センターなど体制作りを研究し考える。

総社市のひきこもり支援センター「ほっとタッチ」

巽（たつみ）　悦子（えつこ）議員

Q 国検討のダム洪水調節機能強化とは

A 事前放流の仕組みを強化する

質問 国が検討を始めた「ダムの洪水調節機能強化」とは。

総務課長 来夏には、大雨時に事前放流し、既存ダムの貯水量を増やす仕組みを強化する。今後、国の動向に注視し国交省やダム統合管理事務所と連携を図りながら、住民にダムの機能などを周知したい。

質問 都市下水路ストックマネジメント計画と水害対策とは。

都市整備課長 経年劣化や機器の老朽化による故障を防ぎ、安定的な内水排水が目的。現施設の維持管理をする。

10/12最大放流量1419㎥/s（高山ダム）

Q 短期証交付をやめる判断を

A 適正な対応として必要な措置だ

質問 国民健康保険は「社会保障」であることの確認。また、短期証を受け取りに来られた方の対応は。

民生部長 国民健康保険も憲法の理念に基づくものと理解している。

税務課長 京都地方税機構に移管されるまでに町窓口に来られた方は、納税相談に応じている。移管後は税機構の職員がおこなうので、町職員が納税相談をする機会はない。

質問 今年8月、横浜市は短期証交付をやめた。社会保障の観点から、保険証（2年）にする判断が必要では。

民生部長 滞納者と接する機会を設けるために、短期証を発行している。適正な対応として必要な措置だ。

Q 変形労働時間制について教育長の見解は

A 府教委の意見聴取がある導入の可否を協議する

質問 12月4日、公立学校の教員に1年単位の変形労働時間制を可能とする法律（給特法）の改定が国において可決された。長期休暇中にまとめて休暇を取るということだが。実情は。

学校教育課長 閑散期だからといって、休みがたくさんとれる状況ではない。制度導入には、京都府が条例制定し、市町村が規則を整備する。令和2年4月1日から施行のため、本町は今年度中に指針を策定する。指針は、勤務の上限目安を策定し、業務改善内容、具体的な数値目標などを定めていく。

質問 12月3日の国会で、国は「一律に活用するものではない」と答弁。今回の場合、先生方の声が通らないのではと問題になっているが、教育長の見解は。

教育長 京都府教育委員会から各市町の教育委員会に、意見聴取があると思う。その際に、どういった形の導入をするのか、しないのかを協議する。

議会運営委員会 先進地に学ぶ

議会運営委員会は、11月6日から7日までの2日間、タブレット端末機の導入、議会活性化について、行政視察をおこなった。

寒川町（神奈川県） 11/6

面積 13・4㎢
人口 4万8379人

議会にタブレット導入 ～ペーパレスでコスト削減～

寒川町議会では、開かれた議会を目指すため、平成19年に議会改革推進委員会を立ち上げた。

議会では、資料準備などで年間10万枚の用紙を使用し、資料の差し替えに多くの時間が費やされている。

そこで、資料の保管場所や廃棄処理コストの削減を図り、効率的な会議運営をおこなうため、平成27年度からタブレットを導入した。理由は、タッチパネルでの操作が簡単、持ち運びに便利、音がしないなどである。

タブレットは、議会と部課長（執行部）が使用することとし、24台の導入を決めた。

コスト削減効果は、紙代・印刷代・人件費などで年間92万円。

質疑ではタブレットの活用範囲と方法、タブレット端末機の管理や使用規則などについて詳しく聞いた。その後、タブレットを使って議案や通知文書などの〈検索→入力→保存〉を体験し、操作方法を確認した。

＊　＊　＊

本町でのタブレット導入については、議会運営委員会において審議中ではあるが、並行して活用方法や経費については、執行部とも協議を進めていく。

タブレットの操作性を確認

岩倉市（愛知県） 11/7

面積 10・5㎢
人口 4万8070人

「議会サポーター」 ～意見・提言を議会にも反映～

岩倉市は、2018年に発表された早稲田大学マニフェスト研究所の「議会改革度調査」で、地方から政治を変える取り組みをおこなう自治体として、総合4位になった。

今回は特に、議会の活性化として実施している「議員間討議」や「議員の政策提言」、「議会サポーター制度」などを学んだ。

議会サポーター制度（平成30年に要綱策定）は、住民の要望や提言、意見を広く聴き、議会に反映させるなど民主的な議会運営の推進を目的として実施している。

任期は1年間で、報酬は3000円相当のクオカード。募集は毎年100人とし、令和元年度は30人のサポーターが活躍されている。

議会サポーターになると、議会の本会議や常任委員会を傍聴し、気付いた点や意見、提言などを「議会サポーターの声」として議会に提出する。

そのほか、議会議員との意見交換会への出席や、アンケートの回答などがある。

「サポーターになって議員の忙しさがよくわかった」の声や、また議会サポーターを経験したことで、議員になった人もいる。

＊　＊　＊

本町でも、議会の活性化に向けて取り組んでいき、「開かれた議会」を目指していきたい。

議会改革度調査4位の岩倉市

総務事業常任委員会 先進地に学ぶ

総務事業常任委員会は、11月20日から22日までの3日間、優良田園住宅、エコビレッジ構想、自動運転について、行政視察をおこなった。

上越市（新潟県） 11/20

ゆとりある町並み「優良田園住宅」

上越市は、面積978・8㎢、人口19万1414人、豊かな自然と田園的景観に恵まれた居住環境として魅力的な条件を備えている。この優位性を生かし、30万人都市を目指して、農村地域の定住を促進する「アーバンビレッジ整備事業」として優良田園住宅の整備が推進された。

広々とした優良田園住宅の町並み

優良田園住宅の建設では基本的な要件があり、最低限度の敷地面積は150坪、建ぺい率30％、容積率50％、3階建以下、建築物の壁面後退北側3m以上、隣地境界から2m以上とし、主要構造部は木造などとなっている。

現地では、ゆとりのある町並みの維持として、ソメイヨシノの剪定など地域住民のボランティアによる管理がおこなわれている。

南砺市（富山県） 11/21

エコビレッジ構想

南砺市は、面積668・6㎢、人口5万1327人、約8割が森林である。

南砺市エコビレッジ構想は、小さな循環による地域デザインを基本理念に、①再生可能エネルギーの創出②農林業の再生③健康、医療、福祉介護の連携④次世代の人材育成⑤ソーシャルビジネスの推進⑥新しい暮らし方の提案を基本方針としている。

環境を守るまちづくりを目指して

中でも、南砺市産の木材を使った木質ペレットボイラー整備や、発酵バイオマス農業などの先進的な取り組みをしている。

輪島市（石川県） 11/22

自動運転「WA－MO」

輪島市は、面積426・3㎢、人口2万7205人、輪島塗りと漁業を主な地場産業としている。

観光客数が10万人を超える一方で、人口減少が続いており高齢化率も44％となっている。

このような状況から鉄道の廃止やバス路線の減便などが続いており、公共交通の充実が望めないことが大きな課題となっていた。

そこで、輪島商工会議所では、「高齢者の外出を増やすことで商店街での買い物やコミュニケーションが増え地域活性化につながる」として、次世代交通システムである自動運転の電磁誘導カートを導入。愛称は「WA－MO」（ワーモ）。

ワーモは、電動で環境に優しく、オープンな車体構造が会話を促進し、町の活性化に寄与している。

久御山町内でも路線バスの運転手不足から減便が続く中、次世代交通の自動運転システムは、研究段階ではあるが、これからの人口減少社会における公共交通の取り組みとして魅力的である。

2018年度グッドデザイン賞を受賞したワーモ

民生教育常任委員会 先進地に学ぶ

民生教育常任委員会は、11月25日から27日までの3日間、高齢者福祉、複合施設、宅老所について行政視察をおこなった。

御殿場市（静岡県） 11/25

「お達者度」県内1位

御殿場市は、面積194・9㎢、人口8万8257人で、静岡県の取り組みである「お達者度」は、女性が県内1位である。

主要な取り組みとして、①声かけごみ収集支援事業②健やか事業利用券③みくりや（御厨）安心だねっと④御殿場市タクシーおよびバス利用料金助成事業⑤免許返納後の支援がある。

特に、御殿場市では地域包括支援センターが5カ所あり、職員が民生委員と共に、地域の皆さんと行政とのパイプ役となって重要な役割を担っている。

※お達者度…65歳以上で、要介護2～5以外の人が元気で自立して暮らせる期間

地域包括支援センターが充実

上三川町（栃木県） 11/26

複合施設いきいきプラザ

上三川町は、面積54・39㎢、人口3万1358人で栃木県南東部で、鬼怒川の右岸に位置する。

平成20年に全ての町民が福祉の向上と健康の維持・増進、また、交流の場として複合施設「上三川いきいきプラザ」を建設した。

施設には、プールやマシンスタジオなどの健康促進や、大浴場、カラオケ室などの交流促進などさまざまな機能がある。

それ以外にも、乳幼児や障がいのある方でも参加できるプログラムを開催したり、町の社会福祉協議会を館内に設置し、相談窓口を1カ所に集約した。

課題は、年間のランニングコストが高く、2億円以上かかっていること。

ハード面では難しいが、取り組みについては参考になると感じた。

利用者の多いマシンスタジオ

諏訪市、岡谷市（長野県） 11/27

宅老所「いぶき」「和が家」

長野県では、県内400の小学校区に1カ所の宅幼老所設置を目標に取り組み、現在、405カ所の宅幼老所が設置されている。県としても、古民家などを活用した施設整備、耐震改修、火災通報装置設置に対し、補助をしている。

宅老所とは、介護保険事業所、生活支援事業所として機能しており、その活動内容はさまざま。

宅老所いぶき（諏訪市）では、自宅での生活につなげることにこだわり、その方のペースを可能な限り尊重し、焦らせないで自分でできるように支援している。

和が家（岡谷市）では、24時間365日、急な泊まりにも対応している。

また、通所者が食堂で料理を提供するなど自らができることをおこない、社会参加をしている。

久御山町で、さらに、さまざまなサービスを提供できる事業者や施設が増えれば、高齢者の皆さんも安心できると感じた。

利用者が集う憩いのスペース（和が家）

住民と議会の

レポート ほんわか せっしょん。

久御山町議会は昨年から、地域懇談会の名称を『ほんわかせっしょん。』に改め、住民の皆さんにとってより開かれた議会を目指すため、取り組んできました。ゆうホール・中央公民館で開催した様子をレポートします。

ゆうホール 10/26 午後４：00の部

■参加住民　６名
■参加議員　12名
■テーマ／水道料金

おもな意見

○値上げに対して議会は議論を尽くしたのか。
○新市街地の雨水排水は大丈夫か。
○防災訓練に若い人の参加が少ない。

中央公民館 11/10 午後１：00

■参加住民　６名
■参加議員　13名
■テーマ／子育て環境

おもな意見

○とうずみこども園３歳児の通園変更。
○土曜保育の給食をバランスよく。
○通学路のアンダーパスが危険。

ゆうホール 10/26 午後６：30の部

■参加住民　４名
■参加議員　13名
■テーマ／水道料金

おもな意見

○値上げは段階的にできないのか。
○地下水が豊富な利点を活かしてほしい。
○学校給食の無償化は。

信貴町長に報告！

３回にわたって開催した『ほんわかせっしょん。』では、たくさんの意見を聞かせていただきました。

広報広聴委員会ではその中でも特に重要な意見について、内田議長を通じて信貴町長へ報告しました。

また、その他の意見も議会活動の中で町政に届けていきます。

議長と広報広聴委員長より町長へ！

久御山町議会では、開かれた議会づくりの一環として、昨年11月の町民文化祭にあわせて、議会本会議場や委員会室などを一般公開する〈きて・みて・議会!〉と、その参加者の皆さんとお話しをする〈ちょこっと!懇談会〉を開催しました。
〈きて・みて・議会!〉〈ちょこっと!懇談会〉の様子を報告します。

きて・みて・議会!

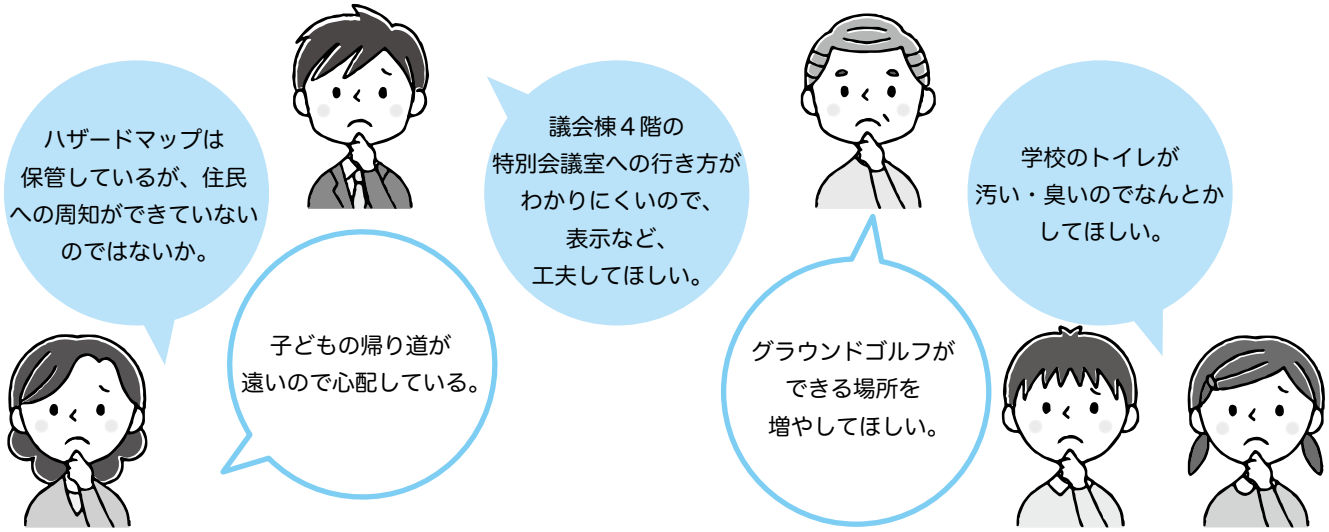
午前11時から午後2時までの開催時間中に、今までで最多の105名の方の来場がありました。
議員全員で、お・も・て・な・しをしました。
お越しいただきありがとうございました。

子どもに人気の本会議場議長席　記念撮影 OK!

ちょこっと! 懇談会

きて・みて・議会!来場の方々と、議会施設を案内した議員とで、小さなテーブルを囲んで懇談をしました。
お聞きした声の一部を紹介します。

日頃の気になることなどを聞きました



編集後記

オリンピック・パラリンピックイヤーを迎えました。
令和2年も、住民の皆さんには、お身体を大切にしていただきますように。
議会だよりは、住民の皆さんに開かれた議会として、さらに読みやすいように一層努力してまいりますので、よろしくお願い申しあげます。

岩田　芳一

【広報広聴委員会】

委員長　巽　悦子
副委員長　林　吉一
委員　芦田　祐介
委員　松尾　憲
委員　田口　浩嗣
委員　樋口　房次
委員　岩田　芳一
オブザーバー
議長　内田　孝司

久御山ジャンクションを描く『午前二時三十七分』（卒業作品・2013）

このまち このひと No.26

無数の点で描く風景画

昨年、京都市内で個展「わたしたちの久御山」を開き、久御山の風景を描いた日本画家・八木佑介さんをインタビューしました。

八木佑介（ゆうすけ）さん
（画家・28歳）

「描くこと」の楽しさわかった

八木さんは久御山町の東角小学校で学び、京都市内の高校から京都造形大学に進学し、現在は、同校の非常勤講師として後輩の指導、そして、次の絵画展に出展する作品づくりと、忙しい毎日です。

子どもの頃から絵を描くのは好きでしたが中学校では化学部、高校では陸上部に所属。「表現する」仕事への憧れもあり、ロックバンドや小説家、服飾デザインに興味はありましたが、「描く楽しみ」を知ったのは、高校の授業の油絵でした。また、クラスの友達に絵を褒められ、絵を描く意欲をさらに大きくしてくれました。

「岩絵の具（いわ）」と「点描画」で日本画を

入学した京都造形大学で八木さんが専攻したのは、油絵ではなく日本画でした。きっかけは、入試前に父に誘われ、「日展」で出会った日本画の「岩絵の具」でした。

在学中から身近な都市の「光景」に興味を持ち、卒業作品では、久御山ジャンクションの暗闇と光が交錯する深夜の風景を6カ月かけて、幅6m・高さ2mのキャンバスに無数の点描画で仕上げました。

昨年の『京都府新鋭選抜展』への出展作品について、オンラインマガジンは「岩絵の具を巧みに使うことで上質のサンドペーパーのような表面テクスチャーを生み出している」と八木さんの点描画を紹介・評価しています。

1月24日からの「京都日本画新展2020」の出展のあとは、4月の展示にむけ準備を進めています。

（聞き手・広報広聴委員会）

表紙「KUMIYAMA」 久御山産の野菜で描く

久御山中学校2年生
河村（かわむら） 美里（みさと） さん

題字は、小松菜にトマト、大根、ネギなど久御山産の野菜をモチーフにして描きました。

現在、美術部部長の河村さんは、自身が「友達で悩み、克服した経験を生かすことができれば…」といいます。

「世界中で手に取ってもらえる絵本を創（つく）るのが夢です。」

次の英語検定では、更なる上級を目指します。絵を描くことも文章を書くことも大好きな河村さんの絵本づくりへの挑戦は、もう始まっています。 ＊題字は、中学1年生終了直前の作品

発行／京都府久世郡久御山町議会・編集／広報広聴委員会
〒613-8585 京都府久世郡久御山町島田ミスノ11
TEL 075(631)9996・0774(45)0105
E-mail gikai@town.kumiyama.lg.jp
FAX 075(632)3000

久御山町議会 検索

VEGETABLE OIL INK この広報紙は、環境にやさしい植物性インキを使用しています。